

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第69期) 至 平成25年3月31日

株式会社 **クニキ**

(E01617)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 所有者別状況	10
(7) 大株主の状況	11
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	21
1. 財務諸表等	22
(1) 財務諸表	22
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第69期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63-3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63-3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	7,976,347	6,655,505	5,083,885	5,365,402	5,249,172
経常利益 (千円)	312,463	464,093	266,595	398,255	420,538
当期純利益 (千円)	143,261	334,985	89,374	183,643	247,135
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	4,085,095	3,240,402	3,259,594	3,430,987	3,754,852
総資産額 (千円)	6,557,605	6,811,665	5,742,794	5,978,053	6,064,834
1株当たり純資産額 (円)	255.60	283.48	282.68	297.58	325.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	7.50 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.96	27.01	7.78	15.93	21.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.30	47.57	56.76	57.39	61.91
自己資本利益率 (%)	3.53	9.15	2.75	5.49	6.88
株価収益率 (倍)	24.67	9.26	26.48	10.73	10.83
配当性向 (%)	55.80	18.51	64.27	47.08	23.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,657	370,737	824,800	442,025	312,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△91,235	△229,988	△243,423	△61,918	△170,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△18,474	△399,954	△581,798	△356,405	△236,373
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	520,027	310,144	309,722	333,424	239,194
従業員数 (人)	231	234	248	245	243

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円50銭を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

明治45年1月	三重県名賀郡名張町において高北新治郎が農具製作を創業。
昭和20年3月	資本金150万円をもって株式会社高北農機製作所を設立。
昭和36年9月	商号を高北農機株式会社に変更。
昭和37年11月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和42年6月	札幌支社を開設。
昭和45年6月	光洋精工株式会社（現：株式会社ジェイテクト）と業務提携し、軸受・工作機械の製造開始。
昭和47年8月	札幌市東区丘珠町に札幌支社・工場を新築移転。
昭和48年4月	本社・工場を現在地に新築移転。
昭和61年11月	タナシン電機株式会社と資本提携し、電器音響部品の国内調達・輸出開始。
昭和63年1月	商号を株式会社タカキタに変更。
昭和63年8月	御殿場事業所を開設。
昭和63年10月	株式会社サンソーを設立。
平成21年3月	電器音響事業より撤退。
平成21年4月	子会社株式会社サンソーを吸収合併。
平成24年1月	創業100周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社は、農業機械の製造・販売及び軸受加工を行っております。

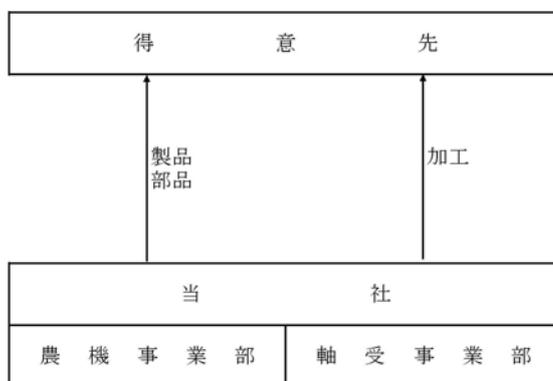
当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

農機事業部……………当社において製造・販売しております。

軸受事業部……………当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
243	40.2	16.7	5,101,212

セグメントの名称	従業員数（人）
農機事業部	175
軸受事業部	55
全社（共通）	13
合計	243

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、パートタイマーは含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合（名称：JAM タカキタ労働組合）は組合員176名（平成25年3月31日現在）で、昭和46年9月6日よりゼンキン連合に加入しており、平成11年9月9日より名称をJAMに変更しております。現在労使関係は円満に推移しており、組合と会社間に懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として一部に回復の兆しがみられましたものの、歴史的な円高に加え、長引く欧州債務危機や中国を中心とした新興国経済の減速により、不安定な状況で推移していましたが、昨年12月の新政権発足後は、円高是正による輸出環境の改善や株価の上昇により、回復基調に推移してまいりました。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、「品質」、「安全・安心」といった消費者ニーズにかなう肥料散布機のブロードキャストやコンポキャスト、また、除雪作業機のスノーブロワの売上は好調に推移しましたものの、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題や農業機械関連予算の減少等農業政策の不透明感により農家の投資意欲が低調でありました結果、売上高は前年同期比46百万円減少し45億54百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比69百万円減少し6億94百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比1億16百万円減少し52億49百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面におきましては、売上高は減少しましたものの、経費の削減や原価低減活動の効果により、営業利益は前年同期比5百万円増加し3億90百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は前年同期比22百万円増加し4億20百万円（前年同期比5.6%増）となりました。当期純利益は税効果会計の影響で法人税等が減少したことなどにより、前年同期比63百万円増加し2億47百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出などの要因により、前事業年度末に比べ94百万円減少し、2億39百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億12百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益3億79百万円、減価償却費1億60百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円（前年同期比175.6%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億86百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億36百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億80百万円などを反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
農機事業部 (千円)	4,286,193	103.3
軸受事業部 (千円)	694,922	91.2
合計 (千円)	4,981,115	101.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
農機事業部 (千円)	372,595	113.4
合計 (千円)	372,595	113.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
農機事業部 (千円)	4,554,362	99.0
軸受事業部 (千円)	694,810	90.9
合計 (千円)	5,249,172	97.8

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社クボタ	1,251,263	23.3	1,189,035	22.7
株式会社ジェイテクト	760,848	14.2	692,549	13.2
ヤンマー株式会社	707,902	13.2	621,056	11.8
日本ニューホランド株式会社	515,658	9.6	563,456	10.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農機事業部におきましては、農業の構造的な問題やTPP協定交渉の行方如何によっては、農業に大きな影響を及ぼす事が懸念されます。また、軸受事業部におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

1. 売上高及び売上原価

当社における売上高のうち重要な部分を占める農機事業部の業績は、限られた需要量の中で魅力ある製品を投入し、市場におけるシェアアップに努めることが基本となっております。将来売上高を増大させていくうえで以下のリスクが考えられます。

- ①当社農機事業部の売上高は天候に左右されやすく、牧草収穫時期の天候不順が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ②鋼材業者からの原材料調達価格高騰により、製品製造原価及び売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び支社工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。このような欠陥が見つかった場合は速やかに対策を講じる体制は整っておりますが、修理及び対策に係る費用が発生した場合当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 知的所有権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が当社の技術を模倣あるいは分析調査を行い、類似する技術もしくは当社より優れている技術を開発することを防止できない可能性があります。

4. 退職給付債務

当社は従業員の退職給付債務計算において簡便法を採用しております。また、確定給付型の企業年金に加入しており、年金資産の予定運用額と運用実績との間に差が生ずると単年度で退職給付費用として処理する必要があります。今後年金資産の運用利回りが悪化すると当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、新しい視点と斬新な発想をもって農業の省力化・効率化を追求する商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の技術部及び企画部において推進されております。研究開発スタッフは24名にのぼり、これは総従業員の9.9%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新商品及び新技術の開発に係る当事業年度の研究開発費の総額は66,951千円となっております。

また、当事業年度における農機事業部の研究成果としては、可変径ロールベアラ等であります。

なお、当社の研究開発活動は農機事業部でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農機事業部に係るものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、60億64百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億35百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億37百万円減少し、23億9百万円となりました。これは主に長期借入金が1億80百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ3億23百万円増加し、37億54百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億62百万円、繰越利益剰余金が60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

1株当たり純資産額は、前期末と比較して28.1円増加し、325.68円となりました。

(2) 経営成績

当事業年度（以下「当期」という。）は中期経営計画「ACTION100」ファイナルステージの最終年度であり、『たゆまぬ変革 更なる深耕 つかもう未来!』をキャッチフレーズに、『儲かる体質・基盤づくり』をさらに進化させることを目指し、各事業部において業績向上に邁進しました。このような情勢のもと、農機事業部におきましては、「品質」、「安全・安心」といった消費者ニーズにかなう肥料散布機のブロードキャストやコンポキャスト、また、除雪作業機のスノーブロワの売上は好調に推移しましたものの、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題や農業機械関連予算の減少等農業政策の不透明感により農家の投資意欲が低調でありました。一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注が減少しました。以上の結果、当期の売上高は前事業年度（以下「前期」という。）と比較して1億16百万円減少し52億49百万円となりました。

売上原価につきましては、売上高は減少しましたものの、経費削減等に取り組みました結果、売上原価率は前期と同値の68.2%となりました。

売上総利益は16億70百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期に比べ5百万円増加し、3億90百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、29百万円の収益計上（前期は12百万円の収益計上）となりました。営業利益から営業外損益を加減した経常利益は前期と比較して22百万円増加し、4億20百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、40百万円の損失計上（前期は48百万円の損失計上）となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は3億79百万円（前年同期比8.5%増）となり、当期純利益は2億47百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は前期と比較して5.5円増加し21.43円となり、自己資本当期純利益率は前期と比較して1.39ポイント増加し6.88%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

口蹄疫やBSEの発生を背景に、食の安全・安心に対する関心が著しく高まってきているなかで、農政は「食料・農業・農村基本計画」という指針を打ち出し、これに基づき諸施策が展開されております。食の安全・安心を確保するための一つの方策として「食料の自給率向上」があり、農政は具体的な目標値を掲げて推進しておりますが、当社農機事業部におきましては、このテーマに沿った商品開発が大きな課題となっております。

また、農業従事者の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な問題等、予断を許さない厳しい状況が続くと思われるなかで、農政の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性がありますので、情報を敏感にキャッチし、迅速に対応することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。その他、売上債権の減少等の要因により、当事業年度は3億12百万円の収入となりました。

投資活動におきましては、主に有形固定資産の取得による支出等の要因により、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1億70百万円の支出となりました。

財務活動におきましては、長期借入金の返済による支出等の要因により、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは2億36百万円の支出となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末より94百万円減少し、2億39百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、農機事業部を中心に168,602千円の設備投資を実施しました。

農機事業部においては、71,011千円の設備投資を実施し、軸受事業部においては、97,591千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において老朽化した生産設備の一部を除却しましたが、生産能力への影響は僅少であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に9ヶ所の営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (三重県名張市)	農機事業部 軸受事業部	農業機械生産 設備・軸受加工設備	181,165	237,873	152,356 (35,724)	23,257	594,652	147
札幌支社及び支社工場 (札幌市東区)	農機事業部	農業機械生産 設備	242,719	30,925	133,577 (14,424)	7,116	414,338	47
帯広営業所 (北海道芽室町)	農機事業部	販売設備	—	0	[1,143]	87	87	3
中標津営業所 (北海道中標津町)	農機事業部	販売設備	27,015	0	6,000 (1,653)	121	33,137	4
豊富営業所 (北海道豊富町)	農機事業部	販売設備	370	0	7,496 (991)	33	7,900	3
北見営業所 (北海道北見市)	農機事業部	販売設備	—	0	[813]	45	45	3
東北営業所 (岩手県矢巾町)	農機事業部	販売設備	56,979	33	60,794 (3,302)	176	117,984	8
関東営業所 (栃木県小山市)	農機事業部	販売設備	26,478	31	32,672 (1,744)	99	59,281	9
中国営業所 (岡山県津山市)	農機事業部	販売設備	435	18	[813]	963	1,417	6
九州営業所 (福岡県広川町)	農機事業部	販売設備	22,365	65	79,625 (5,556)	42	102,098	6
南九州営業所 (宮崎県都城市)	農機事業部	販売設備	6,314	3,921	53,703 (3,428)	63	64,002	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は5,368千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 上記以外に投資不動産用地（土地13,458㎡ 175,180千円）、遊休設備となっている能代工業用地（土地11,570㎡ 61,873千円）があります。

4. 注3の遊休設備を除き、現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在におきまして、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月3日 (注)	△2,000,000	14,000,000	—	1,350,000	—	825,877

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	17	53	4	—	828	913	—
所有株式数 (単元)	—	1,850	174	3,712	16	—	8,198	13,950	50,000
所有株式数の 割合(%)	—	13.26	1.25	26.61	0.11	—	58.77	100	—

(注) 1. 自己株式2,470,885株は、「個人その他」に2,470単元及び「単元未満株式の状況」に885株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	2,470	17.64
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,729	12.35
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	780	5.57
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	695	4.96
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.71
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	569	4.06
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	2.85
ヤンマー株式会社	大阪府大阪市北区鶴野町1番9号	380	2.71
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300	2.14
計	—	8,483	60.59

(注) 上記三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は400千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,470,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,480,000	11,480	—
単元未満株式	普通株式 50,000	—	—
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,480	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,470,000	—	2,470,000	17.64
計	—	2,470,000	—	2,470,000	17.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	617	141,071
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,470,885	-	2,470,885	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の各部門の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益に応じた適正かつ安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり5円の年間配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.3%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てますとともに、今後とも安定した業績を確保しながら、株主各位の期待にそうべく努力していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	57,645	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	323	350	255	229	265
最低(円)	215	221	188	131	132

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	145	147	164	180	265	258
最低(円)	135	132	141	156	165	206

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 充生	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役貿易部担当兼営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役技術部、貿易部担当兼営業部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役農機事業部担当兼営業部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役農機事業部担当に就任 平成23年4月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 3	39
常務取締役	品質保証部、企画部、軸受事業部担当兼内部監査室長	松田 順一	昭和27年3月17日生	昭和45年4月 ㈱南都銀行入行 平成16年6月 同行榛原支店長 平成17年10月 当社へ出向、社長室長 平成18年6月 当社取締役電器音響事業部、品質保証部、企画部担当兼内部監査室長に就任 平成20年6月 当社取締役軸受事業部、電器音響事業部担当兼内部監査室長に就任 平成21年4月 当社取締役軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 平成23年6月 当社常務取締役品質保証部、企画部、軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 (現任)	(注) 3	29
取締役	総務部長	沖 篤義	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長に就任 (現任)	(注) 3	28
取締役	製造部長	益満 亮	昭和33年6月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 当社製造部長 平成23年6月 当社取締役製造部長に就任 (現任)	(注) 3	20
取締役	貿易部長	川口 芳巨	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 平成9年10月 同社開発機械部部長代理兼開発機械課課長 平成13年8月 トキコ株式会社海外営業部部長 平成21年11月 当社入社 貿易部顧問 平成23年6月 当社執行役員貿易部長 平成24年6月 当社取締役貿易部長に就任 (現任)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西口 義久	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 タナシン電機㈱入社 平成2年5月 同社技術部長 平成8年4月 (中国) 東莞德利信京華電子 有限公司董事総経理 平成11年4月 タナシン電機㈱事業開発室長 平成11年6月 当社取締役役に就任 平成12年4月 タナシン電機㈱取締役経営企 画室長に就任 平成14年4月 同社取締役役に就任 平成20年6月 当社取締役品質保証部担当兼 企画部長に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現 任)	(注) 2	29
監査役		桐越 昌彦	昭和38年11月9日生	平成元年2月 タナシン電機㈱入社 平成14年4月 同社購買部長 平成15年4月 同社総務・購買センター長 平成16年4月 同社取締役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	2
監査役		奥村 隆司	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 ㈱南都銀行入社 平成11年6月 同行営業統括部長 平成14年6月 同行取締役に就任 平成18年6月 同行常務取締役に就任 平成19年6月 財団法人南都経済センター理 事長に就任 平成24年4月 一般財団法人南都経済センタ ー理事会長に就任 平成24年6月 当社監査役に就任(現任) 平成24年7月 一般財団法人南都経済研究所 理事会長に就任 平成25年4月 公益社団法人奈良県私学退職 金資金社団常務理事に就任 (現任)	(注) 4	—
計						159

- (注) 1. 監査役桐越昌彦及び奥村隆司は、社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役（独立役員1名）であります。また、次の各機関が相互に連携することで、経営に対する監査・監督が十分に機能すると考え、現体制を採用しております。

（取締役会）

取締役会は、取締役5名（平成25年6月27日現在）で構成され、当社の経営方針等に関する意思決定を行い、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

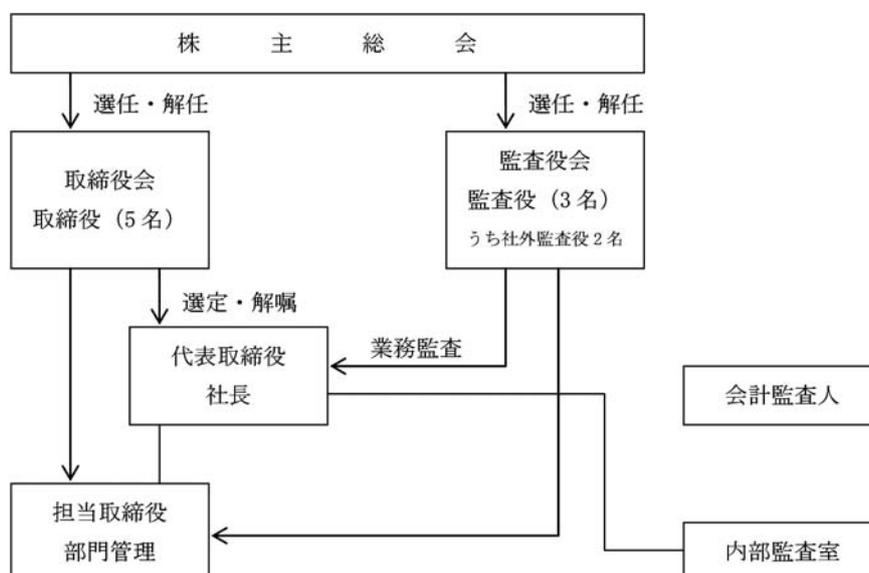
（部長会議）

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

（監査役）

監査役会は、監査役3名（平成25年6月27日現在）で構成され、社外監査役を2名選任し社外からの視点による監督機能の充実を図っております。

（コーポレート・ガバナンス体制の模式図）



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の業務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が各事業部門の業務監査並びに内部統制システムの整備状況を監査しており、内部統制システムの充実を図っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、部長会議には全て出席する他、各種委員会、その他会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行について監視しております。また、取締役からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室及び会計監査人との間でそれぞれ必要の都度情報交換を行い相互連携に努めております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰行氏と鈴木實氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他12名であります。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役桐越昌彦は、当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役奥村隆司は、当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、当社は独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持った人物を社外監査役として選任し、社外による経営の監視機能の強化を図っており、現体制において客観性及び中立性の観点からも経営の監視機能が有効に機能していると判断しております。

当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、その業務及び財産の状況を調査しております。

なお、監査役と内部監査室の間で内部統制についての情報交換を目的に、必要の都度会合を実施しているほか、会計監査人から会議等を通じて報告及び説明を受け、相互連携をはかりつつ、その業務を行っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役	48,771	48,771		6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	10,200		1
社外役員	2,400	2,400		3

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 627,962千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南都銀行	207,961	81,312	円滑な金融取引の維持
(株)やまびこ	51,000	73,593	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)クボタ	90,094	71,624	営業取引関係の維持・拡大
井関農機(株)	315,582	66,587	営業取引関係の維持・拡大
(株)丸山製作所	308,000	56,056	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)第三銀行	177,212	31,189	円滑な金融取引の維持
住友ゴム工業(株)	25,600	28,134	ものづくり関係の協力維持
(株)中京銀行	85,612	18,320	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,801	2,808	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	1,498	営業取引関係の維持・拡大
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	4,000	1,056	円滑な金融商品取引の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	90,094	120,545	営業取引関係の維持・拡大
(株)やまびこ	51,000	113,832	ものづくり関係の協力維持・情報収集
井関農機(株)	315,582	101,932	営業取引関係の維持・拡大
(株)南都銀行	207,961	93,166	円滑な金融取引の維持
(株)丸山製作所	308,000	83,468	ものづくり関係の協力維持・情報収集
住友ゴム工業(株)	25,600	41,036	ものづくり関係の協力維持
(株)第三銀行	177,212	31,898	円滑な金融取引の維持
(株)中京銀行	85,612	17,122	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,801	4,139	円滑な金融商品取引の維持
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	4,000	1,772	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	1,348	営業取引関係の維持・拡大

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	112,582	170,442	2,201	—	87,357

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を15名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,000	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加することにより、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,424	249,194
受取手形	※3 521,618	※3 485,355
売掛金	627,637	584,988
商品及び製品	675,145	752,027
仕掛品	117,504	112,979
原材料及び貯蔵品	189,093	183,646
前払費用	8,184	8,351
未収入金	※2 991,013	※2 1,007,195
繰延税金資産	84,262	90,772
その他	2,875	5,003
流動資産合計	3,560,759	3,479,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,153,610	※1 1,160,412
減価償却累計額	△581,549	△614,337
建物（純額）	※1 572,061	※1 546,075
構築物	187,868	188,913
減価償却累計額	△155,294	△160,067
構築物（純額）	32,574	28,846
機械及び装置	1,763,066	1,851,179
減価償却累計額	△1,516,201	△1,589,369
機械及び装置（純額）	246,865	261,810
車両運搬具	66,429	75,821
減価償却累計額	△62,497	△64,762
車両運搬具（純額）	3,931	11,059
工具、器具及び備品	501,452	533,249
減価償却累計額	△481,445	△501,241
工具、器具及び備品（純額）	20,006	32,008
土地	※1 593,664	※1 593,664
有形固定資産合計	1,469,104	1,473,464
無形固定資産		
ソフトウェア	17,494	20,832
無形固定資産合計	17,494	20,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 562,464	※1 798,405
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	12,371	10,520
長期前払費用	5,322	3,847
差入保証金	948	963
敷金	5,391	5,286
繰延税金資産	161,872	89,673
投資不動産	175,180	175,180
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	930,695	1,091,022
固定資産合計	2,417,294	2,585,319
資産合計	5,978,053	6,064,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 261,964	※3 303,366
買掛金	237,979	234,447
短期借入金	※1 380,000	※1 410,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 181,679	※1 181,679
未払金	72,166	9,005
未払費用	172,794	171,294
未払法人税等	109,003	79,990
未払消費税等	31,335	11,309
前受金	5,471	399
預り金	16,914	19,853
賞与引当金	104,273	96,823
設備関係支払手形	3,713	※3 37,806
流動負債合計	1,577,295	1,555,976
固定負債		
長期借入金	※1 343,296	※1 163,284
長期預り保証金	11,088	11,088
退職給付引当金	564,795	571,942
役員退職慰労引当金	50,590	7,690
固定負債合計	969,770	754,005
負債合計	2,547,065	2,309,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,310,000	1,410,000
繰越利益剰余金	283,858	344,521
利益剰余金合計	1,798,358	1,959,021
自己株式	△617,391	△617,532
株主資本合計	3,356,844	3,517,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,211	235,252
繰延ヘッジ損益	931	2,233
評価・換算差額等合計	74,143	237,486
純資産合計	3,430,987	3,754,852
負債純資産合計	5,978,053	6,064,834

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,013,304	4,803,552
商品売上高	352,097	445,620
売上高合計	5,365,402	5,249,172
売上原価		
商品期首たな卸高	63,590	63,309
製品期首たな卸高	688,233	611,835
当期商品仕入高	328,606	372,595
当期製品製造原価	3,250,522	3,272,924
合計	4,330,954	4,320,666
商品期末たな卸高	63,309	63,908
製品期末たな卸高	611,835	688,118
他勘定振替高	※1 5,448	※1 5,326
他勘定受入高	※1 10,457	※1 15,171
売上原価合計	3,660,817	3,578,483
売上総利益	1,704,584	1,670,689
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,319,016	※2, ※3 1,279,973
営業利益	385,567	390,716
営業外収益		
受取利息	472	383
受取配当金	9,637	11,480
不動産賃貸料	27,005	26,025
受取保険金	818	1,286
雑収入	4,975	6,688
営業外収益合計	42,908	45,864
営業外費用		
支払利息	12,023	8,736
寄付金	10,120	475
不動産賃貸原価	4,191	3,737
リース解約損	878	—
売上割引	3,007	3,093
営業外費用合計	30,221	16,042
経常利益	398,255	420,538
特別利益		
固定資産売却益	173	19
特別利益合計	173	19
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 22,921	※4 345
投資有価証券評価損	25,704	—
不具合対策費用	—	40,535
特別損失合計	48,625	40,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税引前当期純利益	349,803	379,677
法人税、住民税及び事業税	133,659	141,524
法人税等調整額	32,500	△8,982
法人税等合計	166,160	132,541
当期純利益	183,643	247,135

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,836,229	55.7	1,845,382	55.5
II 労務費		896,170	27.2	882,795	26.6
III 経費	※1	562,545	17.1	596,511	17.9
当期総製造費用		3,294,946	100.0	3,324,689	100.0
期首仕掛品棚卸高		135,648		117,504	
他勘定振替高	※2	64,180		56,288	
他勘定受入高	※2	1,613		—	
合計		3,368,027		3,385,904	
期末仕掛品棚卸高		117,504		112,979	
当期製品製造原価		3,250,522		3,272,924	

原価計算の方法

実際総合組別原価計算を採用しております。

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費に含まれる外注加工費の 金額	217,193		230,479	
経費に含まれる減価償却費の 金額	124,536		130,553	
※2 他勘定振替高				
他勘定振替高				
未収入金	41,946		27,778	
工具器具備品	12,508		19,568	
その他	9,725		8,942	
	<u>計 64,180</u>		<u>計 56,288</u>	
他勘定受入高				
その他	1,613		—	
	<u>計 1,613</u>		<u>計 —</u>	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,877	825,877
資本剰余金合計		
当期首残高	825,877	825,877
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,810,000	1,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	100,000
当期末残高	1,310,000	1,410,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△342,130	283,858
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△100,000
別途積立金の取崩	500,000	—
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△57,654	△86,472
当期純利益	183,643	247,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	625,989	60,662
当期末残高	283,858	344,521
利益剰余金合計		
当期首残高	1,672,369	1,798,358
当期変動額		
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△57,654	△86,472
当期純利益	183,643	247,135
当期変動額合計	125,989	160,662
当期末残高	1,798,358	1,959,021
自己株式		
当期首残高	△617,198	△617,391
当期変動額		
自己株式の取得	△192	△141
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△192	△141
当期末残高	△617,391	△617,532
株主資本合計		
当期首残高	3,231,048	3,356,844
当期変動額		
剰余金の配当	△57,654	△86,472
当期純利益	183,643	247,135
自己株式の取得	△192	△141
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	125,796	160,521
当期末残高	3,356,844	3,517,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,364	73,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,847	162,040
当期変動額合計	45,847	162,040
当期末残高	73,211	235,252
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,182	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	1,302
当期変動額合計	△250	1,302
当期末残高	931	2,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,546	74,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,596	163,342
当期変動額合計	45,596	163,342
当期末残高	74,143	237,486
純資産合計		
当期首残高	3,259,594	3,430,987
当期変動額		
剰余金の配当	△57,654	△86,472
当期純利益	183,643	247,135
自己株式の取得	△192	△141
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,596	163,342
当期変動額合計	171,393	323,864
当期末残高	3,430,987	3,754,852

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	349,803	379,677
減価償却費	157,042	160,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,704	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,318	7,147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,560	△42,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,166	△7,449
受取利息及び受取配当金	△10,109	△11,864
支払利息	12,023	8,736
有形固定資産廃棄損	22,921	345
有形固定資産売却損益 (△は益)	△173	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△406,102	58,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,530	△66,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,349	37,869
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,833	△20,026
その他	34,239	△23,435
小計	424,350	479,860
利息及び配当金の受取額	10,111	11,865
利息の支払額	△11,513	△8,670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19,077	△170,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,025	312,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	350	20
有形固定資産の取得による支出	△91,083	△186,641
投資不動産の賃貸による収入	27,005	26,025
無形固定資産の取得による支出	△2,540	△11,929
貸付金の回収による収入	4,350	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,918	△170,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△192	△141
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△178,345	△180,012
配当金の支払額	△57,867	△86,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,405	△236,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,701	△94,229
現金及び現金同等物の期首残高	309,722	333,424
現金及び現金同等物の期末残高	※ 333,424	※ 239,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

（但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用……………定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しては行っておりましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。

なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が8,134千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,134千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. このうち担保に供しているもの

(1) 有形固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	67,719千円	64,127千円
土地	202,764	202,764

(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	191,272千円	249,920千円

上記(1)及び(2)に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	310,000千円	340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	181,679	181,679
長期借入金	343,296	163,284

※2. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	958,769千円	971,385千円

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	49,047千円	54,909千円
支払手形	49,188	56,535
設備支払手形	—	1,228

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造費用への振替	5,448千円	5,326千円
計	5,448	5,326

他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	10,457千円	15,171千円
計	10,457	15,171

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度26%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払運賃及び諸掛費	223,964千円	220,268千円
従業員給料手当	436,223	426,177
賞与引当金繰入	41,443	37,996
退職給付費用	17,254	21,677
旅費及び交通費	92,337	92,559
減価償却費	32,506	30,004
法定福利費	78,706	79,320
役員報酬	67,332	61,371

※3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	69,478千円	66,951千円

※4. 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	22,749千円	一千円
機械及び装置	22	209
車両運搬具	4	0
工具、器具及び備品	144	135
計	22,921	345

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
合計	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,469,038	1,230	—	2,470,268
合計	2,469,038	1,230	—	2,470,268

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,230株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,654	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,472	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
合計	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式（注）	2,470,268	617	—	2,470,885
合計	2,470,268	617	—	2,470,885

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,472	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,645	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	343,424千円	249,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	333,424	239,194

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品等</td> <td>21,102</td> <td>19,917</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,102</td> <td>19,917</td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及び 備品等	21,102	19,917	1,184	合計	21,102	19,917	1,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品等</td> <td>13,416</td> <td>13,416</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,416</td> <td>13,416</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及び 備品等	13,416	13,416	—	合計	13,416	13,416	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
工具、器具及び 備品等	21,102	19,917	1,184																						
合計	21,102	19,917	1,184																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
工具、器具及び 備品等	13,416	13,416	—																						
合計	13,416	13,416	—																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,184千円	1年内 —千円																								
1年超 —	1年超 —																								
合計 1,184	合計 —																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 3,422千円	支払リース料 1,184千円																								
減価償却費相当額 3,422	減価償却費相当額 1,184																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	343,424千円	343,424千円	－千円
(2)受取手形	521,618千円	521,618千円	－千円
(3)売掛金	627,637千円	627,637千円	－千円
(4)未収入金	991,013千円	991,013千円	－千円
(5)投資有価証券 その他有価証券	544,764千円	544,764千円	－千円
資産計	3,028,458千円	3,028,458千円	－千円
(1)支払手形	(261,964)千円	(261,964)千円	－千円
(2)買掛金	(237,979)千円	(237,979)千円	－千円
(3)短期借入金	(380,000)千円	(380,000)千円	－千円
(4)未払法人税等	(109,003)千円	(109,003)千円	－千円
(5)長期借入金 (1年内返済予定含む)	(524,975)千円	(527,977)千円	△3,002千円
負債計	(1,513,922)千円	(1,516,924)千円	△3,002千円
デリバティブ取引	1,483千円	1,483千円	－千円

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	17,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	343,424	—	—	—
受取手形	521,618	—	—	—
売掛金	627,637	—	—	—
未収入金	991,013	—	—	—
合計	2,483,694	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成24年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	380,000	—	—	—	—	—
長期借入金	181,679	180,012	163,284	—	—	—
合計	561,679	180,012	163,284	—	—	—

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	249,194千円	249,194千円	－千円
(2)受取手形	485,355千円	485,355千円	－千円
(3)売掛金	584,988千円	584,988千円	－千円
(4)未収入金	1,007,195千円	1,007,195千円	－千円
(5)投資有価証券 その他有価証券	780,705千円	780,705千円	－千円
資産計	3,107,439千円	3,107,439千円	－千円
(1)支払手形	(303,366)千円	(303,366)千円	－千円
(2)買掛金	(234,447)千円	(234,447)千円	－千円
(3)短期借入金	(410,000)千円	(410,000)千円	－千円
(4)未払法人税等	(79,990)千円	(79,990)千円	－千円
(5)長期借入金 (1年内返済予定含む)	(344,963)千円	(346,659)千円	△1,696千円
負債計	(1,372,767)千円	(1,374,463)千円	△1,696千円
デリバティブ取引	3,557千円	3,557千円	－千円

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	17,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	249,194	—	—	—
受取手形	485,355	—	—	—
売掛金	584,988	—	—	—
未収入金	1,007,195	—	—	—
合計	2,326,734	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	410,000	—	—	—	—	—
長期借入金	181,679	163,284	—	—	—	—
合計	591,679	163,284	—	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	353,634	220,627	133,007
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	353,634	220,627	133,007
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	191,130	213,001	△21,871
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191,130	213,001	△21,871
	合計	544,764	433,628	111,135

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 17,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

3. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式25,121千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	778,652	431,108	347,544
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	778,652	431,108	347,544
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,052	2,520	△467
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,052	2,520	△467
	合計	780,705	433,628	347,076

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 17,700千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成24年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債務 及び外貨建予定取引	37,109千円	－千円	1,483千円
合計			37,109千円	－千円	1,483千円

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成25年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債務 及び外貨建予定取引	35,928千円	－千円	3,557千円
合計			35,928千円	－千円	3,557千円

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 38,789	賞与引当金 36,018
退職給付引当金 199,796	退職給付引当金 201,498
役員退職慰労引当金 17,605	役員退職慰労引当金 2,676
投資有価証券評価損 24,324	投資有価証券評価損 24,324
ゴルフ会員権評価損 4,847	ゴルフ会員権評価損 4,847
減損損失 19,825	減損損失 19,825
未払事業税否認 8,231	未払事業税否認 7,050
その他 41,840	その他 52,924
繰延税金資産小計 355,261	繰延税金資産小計 349,166
評価性引当金 △70,650	評価性引当金 △55,572
繰延税金資産合計 284,611	繰延税金資産合計 293,593
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 37,924	その他有価証券評価差額金 111,824
繰延ヘッジ損益 552	繰延ヘッジ損益 1,323
繰延税金負債計 38,476	繰延税金負債計 113,147
繰延税金資産の純額 246,134	繰延税金資産の純額 180,446
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 37.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%
住民税均等割等 3.6%	住民税均等割等 3.0%
税額控除 △1.6%	税額控除 △1.4%
評価性引当金 △3.2%	評価性引当金 △4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 8.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%
その他 △0.1%	その他 -%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

退職一時金制度の一部については、昭和39年7月より従来の退職一時金制度に追加して適格退職年金制度を採用しており、平成21年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当期末現在21.0%となっております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	10,119百万円	10,332百万円
年金財政計算上の給付債務の額	12,060百万円	12,399百万円
差引額	△1,941百万円	△2,067百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前事業年度 5.1% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 当事業年度 6.3% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,818百万円及び繰越不足金249百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成24年度以降期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△673,005	△683,533
(2) 年金資産 (千円)	108,209	111,590
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△564,795	△571,942
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△564,795	△571,942
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△564,795	△571,942

前事業年度
(平成24年3月31日)

当事業年度
(平成25年3月31日)

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(519,104千円)は含めておりません。

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(655,048千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	91,300	101,238
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(3) 退職給付費用 (千円)	91,300	101,238

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金40,160千円は、勤務費用に含めております。	(注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金44,226千円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載をしております。	当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載をしております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,813千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
362,821千円	△800千円	362,021千円	611,270千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,287千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
362,021千円	△757千円	361,264千円	634,117千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,601,022	764,379	5,365,402	—	5,365,402
セグメント利益	238,614	106,086	344,700	40,867	385,567
その他の項目					
減価償却費	94,365	62,677	157,042	—	157,042

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

Ⅱ 当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,554,362	694,810	5,249,172	—	5,249,172
セグメント利益	313,061	50,725	363,787	26,928	390,716
その他の項目					
減価償却費	95,976	64,581	160,558	—	160,558

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,251,263	農機事業部
株式会社ジェイテクト	760,848	軸受事業部
ヤンマー株式会社	707,902	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	515,658	農機事業部

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,189,035	農機事業部
株式会社ジェイテクト	692,549	軸受事業部
ヤンマー株式会社	621,056	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	563,456	農機事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.58円	1株当たり純資産額	325.68円
1株当たり当期純利益金額	15.93円	1株当たり当期純利益金額	21.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	183,643	247,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,643	247,135
期中平均株式数(株)	11,530,277	11,529,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株クボタ	90,094	120,545
		株やまびこ	51,000	113,832
		井関農機株	315,582	101,932
		株南都銀行	207,961	93,166
		株丸山製作所	308,000	83,468
		岡三証券株	85,808	75,854
		近畿日本鉄道株	105,605	46,043
		住友ゴム工業株	25,600	41,036
		株第三銀行	177,212	31,898
		富士通株	71,000	27,548
		その他(16銘柄)	151,765	63,078
小計		1,589,627	798,405	
計		1,589,627	798,405	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,153,610	6,801	—	1,160,412	614,337	32,788	546,075
構築物	187,868	1,044	—	188,913	160,067	4,772	28,846
機械及び装置	1,763,066	97,072	8,959	1,851,179	1,589,369	81,917	261,810
車両運搬具	66,429	13,277	3,885	75,821	64,762	6,149	11,059
工具、器具及び備品	501,452	38,476	6,678	533,249	501,241	26,338	32,008
土地	593,664	—	—	593,664	—	—	593,664
有形固定資産計	4,266,092	156,672	19,525	4,403,242	2,929,778	151,967	1,473,464
無形固定資産							
ソフトウェア	93,578	11,929	—	105,507	84,674	8,590	20,832
無形固定資産計	93,578	11,929	—	105,507	84,674	8,590	20,832
長期前払費用	11,777	6,076	187	11,530	7,682	1,584	3,847

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加の主なものは、軸受事業部の設備新設91,151千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加の主なものは、自社製冶工具16,501千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,000	410,000	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	181,679	181,679	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	343,296	163,284	1.50	平成26年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	904,975	754,963	—	—

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	163,284	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	237	—	—	—	237
賞与引当金	104,273	96,823	104,273	—	96,823
役員退職慰労引当金	50,590	—	42,900	—	7,690

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,670
預金	
当座預金	26,595
普通預金	9,523
定期預金	210,000
振替貯金	927
別段預金	478
小計	247,523
合計	249,194

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
井関農機(株)	128,096
三菱農機(株)	95,126
エム・エス・ケー農業機械(株)	84,611
(株)マキシコー	27,190
(株)アグリップ	20,880
その他 (余市精菱機械(株)他)	129,449
合計	485,355

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年3月	54,909
4月	150,416
5月	121,970
6月	86,940
7月	63,252
8月	5,672
9月	2,193
合計	485,355

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クボタ	152,340
(株)ジェイテクト	63,717
エム・エス・ケー農業機械(株)	62,373
井関農機(株)	51,098
日本ニューホランド(株)	50,459
その他 (ヤンマー(株)他)	204,999
合計	584,988

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
627,637	5,492,210	5,534,859	584,988	90.4	40.29

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産
商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
作業機	36,123
部品	27,785
小計	63,908
製品	
作業機	573,392
部品	114,726
小計	688,118
合計	752,027

仕掛品

品目	金額 (千円)
農業機械	96,400
軸受加工部品	16,579
合計	112,979

原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
鋼材	14,677
部品	151,579
小計	166,257
貯蔵品	
副資材	12,449
広告宣伝用品	2,302
事務用品	947
荷造梱包材	787
その他	901
小計	17,389
合計	183,646

⑤ 未収入金

内訳	金額 (千円)
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	971,385
その他	35,809
合計	1,007,195

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ビコンジャパン	50,006
(株)ヤハタ	41,578
クボタエンジン販売サービス(株)	15,198
(株)神崎高級工機製作所	10,640
草水運送(株)	9,829
その他 (三菱重工エンジンシステム(株)他)	176,113
合計	303,366

期日別内訳

支払期日別	金額 (千円)
平成25年 3月	56,535
4月	66,216
5月	55,456
6月	60,677
7月	39,742
8月	24,273
9月	465
合計	303,366

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ジェイテクト	44,257
ヤンマー(株)	12,928
(株)ビコンジャパン	12,037
(株)クボタ	8,448
片山チェン(株)	7,658
その他 (株)ヤハタ他)	149,115
合計	234,447

⑧ 退職給付引当金

「注記事項 (退職給付関係) 2. 退職給付債務及びその内訳」参照

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,335,695	2,869,662	4,117,835	5,249,172
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	133,922	268,696	342,745	379,677
四半期(当期)純利益金額(千円)	99,330	181,416	226,059	247,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.62	15.73	19.61	21.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.62	7.12	3.87	1.82

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.takakita-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日東海財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカキタが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1番) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松本充生は、当社の第69期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長松本充生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し実施いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している農機事業を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。